平成17年３月期　　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年８月23日

上場会社名　株式会社　百五銀行　　上場取引所　東・名
コード番号　８３６８　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.hyakugo.co.jp/　）　　三重県
代　　表　　者　役職名　取締役頭取　　氏名　前田　肇
問合せ先責任者　役職名　企画ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ　氏名　國分　昭男　ＴＥＬ　(059)227－2151

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：有（添付資料４ページに記載しております。）
②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：無
③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：有（連結［新規］１社）

百五スタッフサービス株式会社は、設立により当第１四半期より連結の範囲に含めております。

２．平成17年３月期第１四半期財務・業績の概況(平成16年４月１日～平成16年６月30日)

四半期財務・業績の概況につきましては当第１四半期から開示しておりますので、前年同四半期については記載しておりません。

(1)経営成績（連結）の進捗状況　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年３月期第１四半期	22,334	－	2,152	－	1,463	－
16年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－
(参考)16年３月期	88,824	4.4	9,754	67.6	6,278	170.5

	１株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益
	円　銭	円　銭
17年３月期第１四半期	5.62	5.61
16年３月期第１四半期	－	－
(参考)16年３月期	24.00	23.95

(注)　経常収益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期（前期）増減率を示します。

(2)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年３月期第１四半期	3,774,418	199,792	5.3	767.23
16年３月期第１四半期	－	－	－	－
(参考)16年３月期	3,660,126	203,476	5.6	781.49

３．平成17年３月期の連結業績予想(平成16年４月１日～平成17年３月31日)

平成17年３月期の連結業績予想につきましては中間期・通期ともに変更ございません。

［参考］平成17年３月期の連結業績予想(平成16年５月21日公表)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,800	4,700	2,500
通期	86,200	12,000	6,500

(参考)　１株当たり予想当期純利益(通期)　　24円96銭

※上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔添付資料〕

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、%）

科目	当四半期（A）（平成17年3月期第1四半期末）	前年同四半期（B）（平成16年3月期第1四半期末）	増減（A）－（B）		（参考）平成16年3月期末
	金額	金額	金額	増減率	金額
（資産の部）					
現金預け金	215,140				129,765
コールローン及び買入手形	45,262				28,389
買入金銭債権	65,629				69,360
商品有価証券	1,009				884
金銭の信託	6,248				6,027
有価証券	1,369,411				1,326,236
貸出金	1,955,421				1,984,674
外国為替	2,824				439
その他資産	48,914				43,543
動産不動産	53,847				54,158
繰延税金資産	585				598
連結調整勘定	44				59
支払承諾見返	54,196				55,621
貸倒引当金	△ 44,116				△ 39,634
資産の部合計	3,774,418				3,660,126
（負債の部）					
預金	3,273,807				3,212,485
譲渡性預金	127,094				68,663
借用金	33,529				32,546
外国為替	81				139
社債	9,205				8,973
その他負債	55,684				51,709
賞与引当金	101				657
退職給付引当金	6,095				6,137
繰延税金負債	7,587				12,594
再評価に係る繰延税金負債	3,372				3,372
支払承諾	54,196				55,621
負債の部合計	3,570,755				3,452,901
（少数株主持分）					
少数株主持分	3,870				3,748
（資本の部）					
資本金	20,000				20,000
資本剰余金	7,567				7,564
利益剰余金	121,294				120,511
土地再評価差額金	5,037				5,037
その他有価証券評価差額金	46,266				50,767
自己株式	△ 374				△ 404
資本の部合計	199,792				203,476
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,774,418				3,660,126

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期（平成16年3月期第1四半期末）の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期連結損益計算書

（単位：百万円、%）

科目	当四半期（A）（平成17年3月期第1四半期）	前年同四半期（B）（平成16年3月期第1四半期）	増減（A）-（B）		（参考）平成16年3月期（要約）
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	22,334				88,824
資金運用収益	15,410				63,323
（うち貸出金利息）	（ 9,827）	（ ）	（ ）		（ 39,854）
（うち有価証券利息配当金）	（ 5,403）	（ ）	（ ）		（ 22,574）
役務取引等収益	2,707				10,001
その他業務収益	3,313				12,976
その他経常収益	901				2,522
経常費用	20,182				79,070
資金調達費用	1,265				5,369
（うち預金利息）	（ 309）	（ ）	（ ）		（ 1,482）
役務取引等費用	759				3,003
その他業務費用	3,823				13,160
営業経費	10,050				41,118
その他経常費用	4,282				16,417
経常利益	2,152				9,754
特別利益	7				2,203
特別損失	91				307
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,067				11,650
法人税、住民税及び事業税	2,471				2,277
法人税等調整額	△ 1,986				2,659
少数株主利益	119				435
四半期（当期）純利益	1,463				6,278

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前年同四半期（平成16年3月期第1四半期）の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期連結剰余金計算書

（単位：百万円、%）

科目	当四半期（A）（平成17年3月期第1四半期）	前年同四半期（B）（平成16年3月期第1四半期）	増減（A）－（B）		（参考）平成16年3月期
	金額	金額	金額	増減率	金額
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高	7,564				7,557
資本剰余金増加高	3				6
自己株式処分差益	3				6
資本剰余金四半期末（期末）残高	7,567				7,564
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高	120,511				115,539
利益剰余金増加高	1,463				6,302
四半期（当期）純利益	1,463				6,278
土地再評価差額金取崩額	－				23
利益剰余金減少高	680				1,330
配当金	650				1,300
役員賞与	30				30
利益剰余金四半期末（期末）残高	121,294				120,511

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 前年同四半期（平成16年3月期第1四半期）の計数は、四半期決算を実施していないため記載しておりません。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

〔簡便な手続きの内容〕

（貸倒引当金の計上基準）

当四半期末の貸倒引当金は、平成16年6月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金については平成16年3月期において適用した貸倒実績率等により算出・引当を行っております。

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当四半期（自 平成16年４月１日　至 平成16年６月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,988	2,581	764	22,334	－	22,334
(2) セグメント間の内部経常収益	33	197	248	480	(480)	－
計	19,022	2,779	1,013	22,814	(480)	22,334
経常費用	17,179	2,644	845	20,669	(487)	20,182
経常利益	1,843	134	167	2,145	7	2,152

（注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務であります。

２．所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

３．国際業務経常収益

当四半期（自 平成16年４月１日　至 平成16年６月30日）

（単位：百万円）

国際業務経常収益	2,896
連結経常収益	22,334
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	12.9％

（注）1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

株式会社　百 五 銀 行

平成17年3月期　第1四半期決算説明資料

※以下に記載する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

※記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

1．平成 17 年3月期　第1四半期の損益状況（単体）

○ 当第１四半期の業務純益は、4,954 百万円となり、中間期予想の 61％と順調に推移しております。

○ 与信関連費用については、６月末自己査定に基づき 4,171 百万円を計上いたしました。

○ この結果、経常利益は 1,876 百万円、四半期純利益は 1,470 百万円となり、概ね計画通りに推移しております。

（単位：百万円）　　（参考）（単位：百万円）

	平成 17 年3月期 第１四半期（３ヵ月間）	平成 17 年3月期 中間期予想（６ヵ月間）	平成 16 年3月期 中間期（６ヵ月間）
経常収益	19,129	36,500	37,229
業務粗利益 ①	15,034		30,165
資金利益	14,267		28,628
役務取引等利益	1,858		3,301
その他業務利益	△ 1,091		△ 1,763
うち国債等債券損益 ②	△ 605		△ 679
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 46		632
経費 ④	10,126		20,514
人件費	5,575		11,256
物件費	3,775		8,226
税金	775		1,031
業務純益	4,954	8,000	9,018
コア業務純益（（①－②）－④）	5,514		10,331
臨時損益等	△ 3,078		△ 5,656
うち不良債権処理額 ⑤	4,217		6,671
うち株式等関係損益	415		322
経常利益	1,876	4,000	3,362
特別損益	△ 79		2,055
税引前四半期（中間）純利益	1,796		5,417
法人税、住民税及び事業税	2,325		3,046
法人税等調整額	△ 1,998		△ 872
四半期（中間）純利益	1,470	2,400	3,243

与信関連費用（③＋⑤）	4,171		7,304

2．「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

○　金融再生法ベースの開示債権は、1,052 億円となりました。
○　中間期末に向けて不良債権の最終処理等により、不良債権残高の圧縮を図る予定です。

（単位：億円）

	平成 16 年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	213
危険債権	492
要管理債権	347
合計	1,052

（参考）（単位：億円）

平成 16 年3月末
171
440
365
977

（注）1．平成 16 年6月末の計数は、平成 16 年6月末を基準日とする自己査定結果に基づいて記載しております。
2．当行は部分直接償却を実施しておりません。

3．自己資本比率（国内基準）

○　平成 16 年９月末の連結自己資本比率は、9.8％程度を予想しております。

	平成 16 年9月末（予想値）
連結自己資本比率	9.8 ％程度
連結Ｔｉｅｒ Ｉ比率	8.1 ％程度

（参考）

平成 16 年3月末（実績）
9.70 ％
7.98 ％

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4．時価のある有価証券の評価差額（単体）

○　時価のある有価証券の評価差額は、平成 16 年３月末比 76 億円減少しましたが、773 億円の評価益を有しております。

（単位：億円）

	平成 16 年6月末			
	時価	評価差額		
			うち益	うち損
その他有価証券	14,003	773	877	103
株式	1,201	731	733	1
債券	7,647	75	115	39
その他	5,153	△ 33	29	63

（参考）（単位：億円）

平成 16 年3月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
13,626	850	894	43
1,164	694	695	1
7,480	114	142	28
4,980	41	55	13

（注）1．平成 16 年6月末の「評価差額」は、平成 16 年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。
2．有価証券のほか、信託受益権等も含めております。
3．満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	47	0	0

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益
37	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	434	1	1
	為替予約	2,497	7	7
	通貨オプション	106	1	0

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益
402	1	1
2,422	37	37
143	1	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

（単位：億円）

区分	種類	平成16年6月末		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	ｸﾚｼﾞｯﾄ･ﾃﾞﾌｫﾙﾄ･ｵﾌﾟｼｮﾝ	61	0	0

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末		
契約額等	時価	評価損益
61	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

6. 預金等・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

		平成16年6月末
預金等（譲渡性預金含む）		34,018
	うち個人預金	25,406
貸出金		19,602
	うち消費者ローン	4,851

（参考）（単位：億円）

平成16年3月末
32,827
25,005
19,902
4,835

以　上